

4-4 土地利用・居住環境

臨海部においては、産業進展の状況を踏まえ、関係機関と調整を図ります。また、集落地域では、県などの動向を踏まえつつ、生活環境や優良農地の保全に配慮しながら、宅地需要の増加に対して計画的な整備を図ります。

○施策体系

- (1) 土地利用の適正化
- (2) 農地保全の推進

(1) 土地利用の適正化

【施策の目標】

臨海部における企業動向や集落地域における生活環境に配慮した土地利用誘導を推進します。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011年度	2016年度	2022年度
新規住宅地分譲数	0区画	25区画	45区画

□主な取り組み

○適正な土地利用の推進及び居住環境の整備

住民の定住の希望を叶えるため、空き家の貸出の仕組みや除却、新規住宅地について検討します。

法定外公共物は条例及び委員会にて決定された基準に従い適正に維持管理をします。

□関連する事業

名称	コード	具体的内容
都市計画総務事務事業（建）	107040110	都市計画法に基づく第4次飛島村都市計画マスタープランの改訂
宅地造成総務管理事業（企）	901010110	開発地の分譲販売及び分譲地の除草等維持管理
空き家の利活用（建）	新規事業	空き家所有者への利活用にかかる意向調査の実施と貸出の仕組みの継続検討
公共物管理事業（建）	107010120	条例及び法定外公共物管理委員会にて決定された基準に従い適正に維持管理を実施

【現状と課題】

- ・ 臨海部において、事業所拡張や立地に関する用地需要がある一方で生産拠点の立地再編に伴う事業所移転も懸念
- ・ 宅地供給については、住宅要望、周辺の環境や景観への配慮、県都市計画行政の動向などを踏まえた慎重な検討が必要

(2) 農地保全の推進

【施策の目標】

優良農地の維持管理及び確保に努めます。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011年度	2016年度	2022年度
遊休農地面積	0ha	0ha	0ha

□ 主な取り組み

○ 農地の保全・維持

主に農地中間管理事業を活用した利用集積を推進し、農地の集約化を推進するとともに、農地転用の規制誘導により農地の保全を行います。また、5年に1度の統計調査を正確に実施します。

□ 関連する事業

名称	コード	具体的内容
農業振興管理事業（経）	105010310	農地中間管理事業を活用した利用集積の推進
農林業センサス事業（経）	102050270	5年に1度の統計調査を正確に実施する（平成31年度実施予定）
農業委員会管理事業（経）	105010120	農地転用の規制誘導による農地の保全

【現状と課題】

- ・ 飛島村においては、市街化調整区域のほとんどが農業振興地域
- ・ 国や県が目標としている農用地区域内農地面積の設定根拠に準じた保全が必要
- ・ 農地転用については、農地保全を妨げない宅地造成に努め、虫食いの抑制が必要
- ・ 農業の生産性向上に資する農地の大規模化の促進